

行財政改革の取組について

1 堺市の行財政改革の沿革

- 令和2年12月 「堺市の財政状況を踏まえ積極的な行財政改革を求める決議」
令和3年 2月 「財政収支見通し」公表
→ 毎年度30～50億円の収支不足が見込まれ、令和12年度には基金が底をつく見通し
「堺市財政危機宣言」の発出
令和3年 8月 「財政危機脱却プラン（素案）」公表
令和3年10月 「堺市財政危機脱却プラン（案）」公表
「堺市財政危機脱却プラン（案）」に対する意見募集
令和4年 2月 「堺市財政危機脱却プラン（案）における令和4年度予算に反映した効果額」公表 → 効果額1,432.8百万円
令和5年 1月 「持続可能な財政運営に向けた取組」公表
「持続可能な財政運営に向けた取組における令和5年度予算に反映した効果額」公表 → 効果額2,244.3百万円
「堺市財政危機宣言」の解除

2 堺市財政危機脱却プラン（案）の概要

(1) 目標

令和4年2月若しくは令和5年2月に示す財政収支見通しにおいて、令和12年度（2030年度）までに収支均衡を図り、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」を実現する。

(2) 取組期間

令和3～12年度（10年間） 令和3・4年度の2か年を集中改革期間

(3) 改革の方向性・取組項目 ※【 】はR12年度収支改善効果概算見込額

① 公共投資の選択と集中【11.9億円】

- ・令和4・5年度における新規ハード事業は原則凍結
- ・改修・更新も含めたハード事業費の総量管理（総事業費の2割程度の縮減）

② 公共施設のマネジメント【2. 7億円】

- ・老朽化した公共施設は更新を前提とせず、施設の廃止や統合、民間施設の活用を進め、総量を管理（令和33年度までに公共施設の延床面積を5%縮減）
- ・民営化・指定管理者制度・パークマネジメント等の導入

など

③ 外郭団体の見直し【0. 8億円】

- ・サービス提供の担い手としての適性の検証
- ・民間事業者や他団体が同様のサービスを提供する分野を活動領域とする事業の見直し
- ・目的が類似する団体の統合
- ・自主財源の確保や補助金の見直し

など

④ イベント・補助金・その他市独自施策の見直し【4. 9億円】

- ・社会情勢に照らし必要性・公益性、目的達成の手法、持続可能性、経費に見合う効果等を検証し、ゼロベースで見直し
- ・サービス水準の国基準や他都市水準との比較
- ・市民生活に及ぼす影響が大きい場合は、代替事業や激変緩和措置を検討
- ・公債費の縮減（満期一括償還から定時償還への切り替え）

など

⑤ 収入の確保【5. 2億円】

- ・民間開発を誘導し、市外から人・企業を呼び込むことにより、税収を確保
- ・使用料・手数料を「受益と負担の適正化」を図るなどの観点から見直し
- ・低利用・未利用の土地・建物の売却・貸付
- ・施設スペースの有効活用、ネーミングライツの導入、広告の募集、寄附の拡大

など

⑥ 人件費等の抑制【7. 8億円】

- ・職員数を令和3年度比で4%程度削減し、政令指定都市トップクラスのスリムで効率的な職員体制を構築
- ・働き方改革により生産性を高め、時間外勤務を縮減（令和元年度比で10%縮減）
- ・行政DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進

など

(参考1) 北九州市との主な項目の比較

| 項 目 | | 堺 市 | 北九州市 |
|---------------------------------|----------------|--|---|
| 取組期間 (集中取組期間) | | 10 年間 (2 年間 (R3~4 年度)) | 3 年間 (3 年間 (R6~8 年度)) |
| 目 標 | | R12 年度までに収支均衡 (R12 年度収支改善見込額 33.2 億円) | 次世代投資枠の確保 (330 億円/3 年) 持続可能な行財政状況の確保 |
| 個 別 の 取 組 項 目 | 公共投資 | 総事業費の 2 割程度の縮減 | 「公共投資」のクラスターで、 620 億円/年としている投資的 経費の水準を改めて検討 |
| | 公共施設 マネジメント | R33 年度までに公共施設の延床 面積を 5%縮減 | 「公共施設マネジメント実行 計画の見直し」のクラスター で、40 年間 (H28~) で保有量 を 20%削減とする現計画の見 直しを検討 |
| | 外郭団体 | 団体の統合・自主財源の確保や 補助金の見直し など | 「外郭団体等の見直し」のク ラスターで、基本財産の返還、 配当金分配の仕組み、トップ マネジメントのあり方等を検 討 |
| | イベント | 費用対効果を踏まえ、廃止を含 めた見直し | 個別のクラスターにおいて検 討 |
| | 補助金 | 「補助金見直しガイドライン」 に基づき見直し | 「補助金・負担金の見直し」の クラスターで検討 |
| | 市独自施策 | 社会情勢に照らし必要性・公益 性、目的達成の手法、持続可能 性、経費に見合う効果等を検証 し、ゼロベースで見直し | 個別のクラスターにおいて検 討 |
| | 収入確保 | 税収の確保、使用料・手数料の 見直し、未利用土地・建物の売 却・貸付、ネーミングライツ、 広告募集、寄附拡大 など | 「歳入確保の取組」「使用料・ 手数料の見直し」等のクラス ターで検討 |
| | 人件費等 の抑制 | 職員数を R3 年度比で 4%程度 削減、行政DXの推進 など | 「DX人材育成」「DXの推進 による窓口改革」等のクラス ターで検討 |

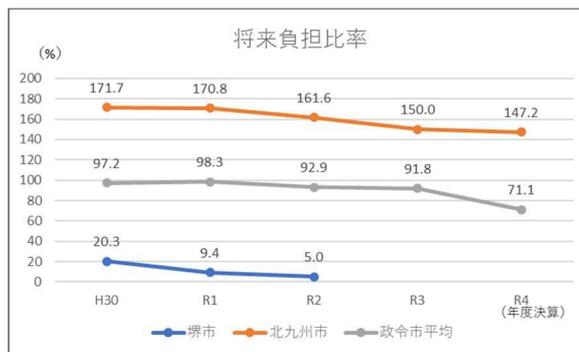
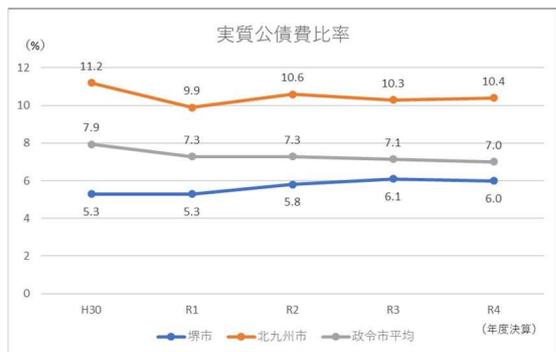
R
6
~
8
の
経
営
分
析
に
お
い
て
検
討

(参考2) 堺市と北九州市の財政状況

(1) 健全化判断比率

実質公債費比率や将来負担比率などの健全化判断比率は、堺市、北九州市いずれの都市も、総務省の定める早期健全化基準を下回っている。

堺市は北九州市及び政令市平均と比較し、健全な状態を維持している。



※堺市は、R3、4年度決算において、充当可能財源額等が将来負担額を上回っている

(2) 経常収支比率

財政の硬直性を示す指標である経常収支比率は、堺市、北九州市ともに政令市平均を上回っており、100%に近い水準で推移している。

